

円高が及ぼす企業経営への影響について ～緊急アンケート調査の結果報告～

図1 過去20年間のドル円相場の推移
(1990年1月～2010年10月)



現在、円高が急激に進展し、政府による為替介入や日本銀行による金融緩和が実施されたにも関わらず、対米ドルでの円相場(以下：ドル円相場)は過去最高水準(1995年4月19日：79円75銭)にまで達しつつあります。(図1)(本稿執筆時：11月11日時点)

急激かつ継続的な円高は大手製造業を中心とした「外需型」の輸出関連企業の売上、収益に直接的な悪影響が及ぶ他、輸出関連企業と取引

を行っている下請・関連企業や、「内需型」の企業に対しても、直接、間接的に様々な影響を及ぼすことが想定され、地場企業に対しても大きな影響を及ぼしていると思われます。(図2)

そこで今回は、福岡県、熊本県、長崎県の企業を対象に9月から10月にかけて実施した「円高が及ぼす企業経営への影響に関する緊急アンケート調査」の調査結果を基に、円高が地場企業に対して及ぼしている影響の実態や、円高に対する企業の対応策等についてレポートいたします。

図2 円高によって想定される影響(イメージ)

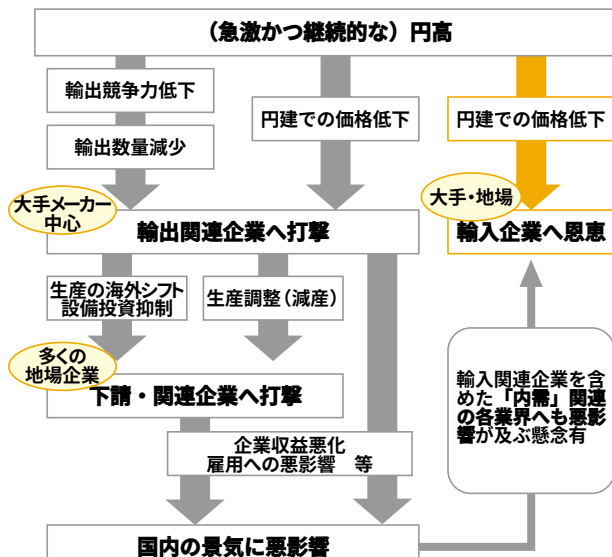


表1 回答企業の業種別構成

業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
食料品	30	6.0	漁業	6	1.2
繊維製品	5	1.0	建設業	74	14.9
化学・石油製品	16	3.2	卸売業	59	11.8
窯業・土石・生コン	37	7.4	小売業	48	9.6
鉄鋼・非鉄	16	3.2	不動産業	11	2.2
金属製品	25	5.0	輸送・倉庫業	31	6.2
一般機械	24	4.8	ホテル・旅館業	22	4.4
電子部品・電気機械	15	3.0	サービス業	39	7.8
輸送用機械	28	5.6	その他非製造業	0	0.0
その他製造業	12	2.4	合計	498	100.0

※繊維製品、漁業、窯業については長崎県のみ。
※鉄鋼・非鉄については福岡県・長崎県のみ。

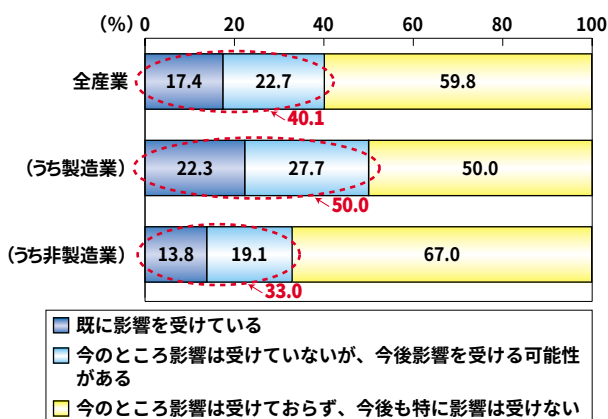
1、円高による影響の有無

「円高の影響を受ける」と回答した企業は全体の4割

まず、円高による影響の有無について尋ねたところ、「既に影響を受けている(17.4%)」及び「今後影響を受ける可能性がある(22.7%)」と回答した先が全体の約4割(40.1%)に達しています。製造業、非製造業別では、製造業で円高の影響を受ける割合が5割(50.0%)と高くなっている反面、非製造業は3割程度(33.0%)となっています。(図3)

業種別では、製造業では「鉄鋼・非鉄」「一般機械」、非製造業では「輸送・倉庫業」「ホテル・旅館業」等が「円高の影響を受ける」と回答した比率が高くなっています。

図3 円高による影響

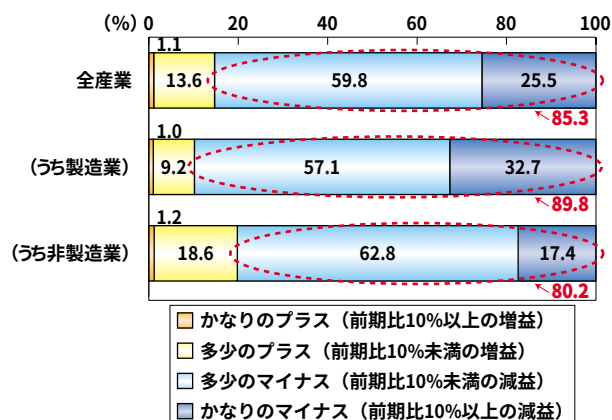


大半の企業がマイナスの影響を受ける

「円高の影響を受ける」と回答した企業の内、8割以上(85.3%)が損益上「マイナスの影響を受ける(かなりのマイナス、多少のマイナスと回答)」と回答しています。特に製造業では「マイナスの影響」と回答した比率が9割近く(89.8%)に達しています。(図4)

ただし、製造業の中でも「土石・生コン」や、非製造業の「輸送・倉庫業」等、一部の業種では「プラスの影響(かなりのプラス、多少のプラスと回答)」と回答している比率が高くなっています。

図4 損益上で受ける影響度合い

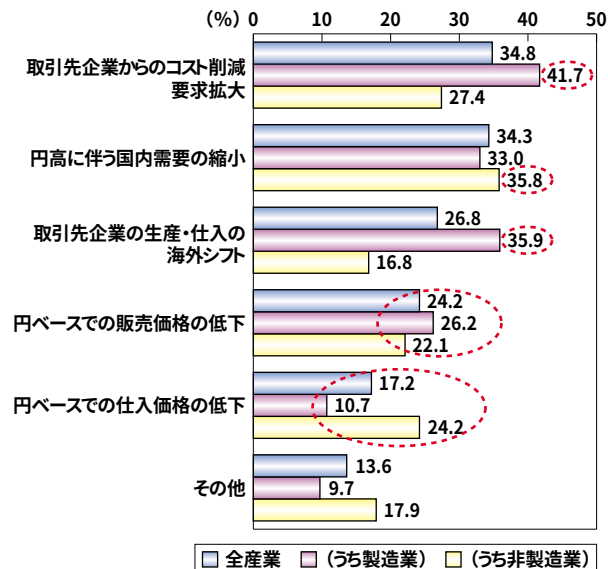


影響を受ける理由の多くが直接的なものではなく間接的なもの

円高の影響を受ける理由としては、製造業では「取引先企業からのコスト削減要求拡大(41.7%)」「取引先企業の生産・仕入の海外シフト(35.9%)」、非製造業では「円高に伴う国内需要の縮小(35.8%)」を挙げる割合が、「円ベースでの販売価格の低下(製造業:26.2%、非製造業22.1%)」よりも高くなっています。

つまり、マイナスの影響を受けている企業の多くは、直接的に円高の影響を受けているのではなく、円高の影響を受けている企業や国内景気の動向に影響を受けている、つまり間接的に影響を受けている、ということが出来ます。

図5 円高の影響を受ける理由(複数回答)



なお、円高について「プラスの影響を受ける」と回答した先(14.7%：図4参照)については、「円ベースでの仕入価格の低下(17.2%)」を挙げる割合が高くなっています。(図5)

円高の影響を受けない海外取引を実施している企業も存在

円高の影響について「円高の影響を受けない(59.8%：図3参照)」と回答した企業に対してその理由を尋ねたところ、そのほとんど(87.5%)は「海外との取引を行っていない」というものでしたが、全体の1割弱(7.1%)の企業が「海外との取引は行っているが、為替の影響を受けない取引を行っている」と回答しています。

なお、「為替の影響を受けない取引」の具体的な内容について回答先数社にヒアリングを行ったところ、「円建てで輸出取引を行っている」もしくは「輸出、輸入について米ドルで取引を行うことで、為替の影響を相殺している」等の取り組みを行っていることが分かりました。

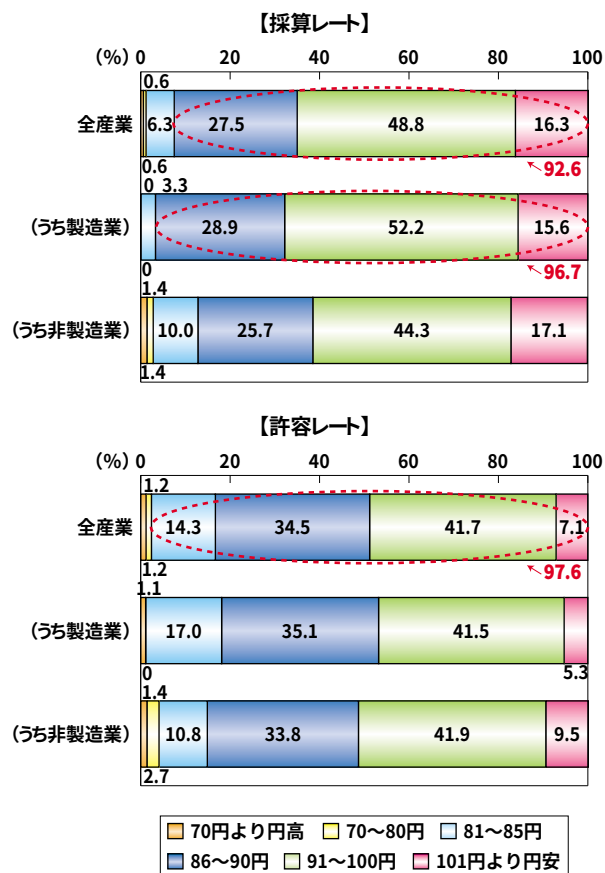
2、ドル円相場の採算、許容レート

現在のレートでは大半の企業が採算割れであり、これ以上の円高は許容出来ない

次に、「円高の影響を受ける」と回答した先に対して、ドル円相場の採算レートと、許容出来るレートについて尋ねたところ、採算レートについては9割以上(92.6%)、が「86円より円安」と回答しています。特に製造業に関しては、「86円より円安」と回答した企業の割合が96.7%にまで達しています。

また、許容出来るレートについても8割以上(83.3%)が「86円より円安」と回答しており、80円を超える円高についてはほぼ全て(97.6%)の企業が許容出来ないと回答しています。(図6)

図6 為替(ドル円)の採算レート(上段)と許容レート(下段)



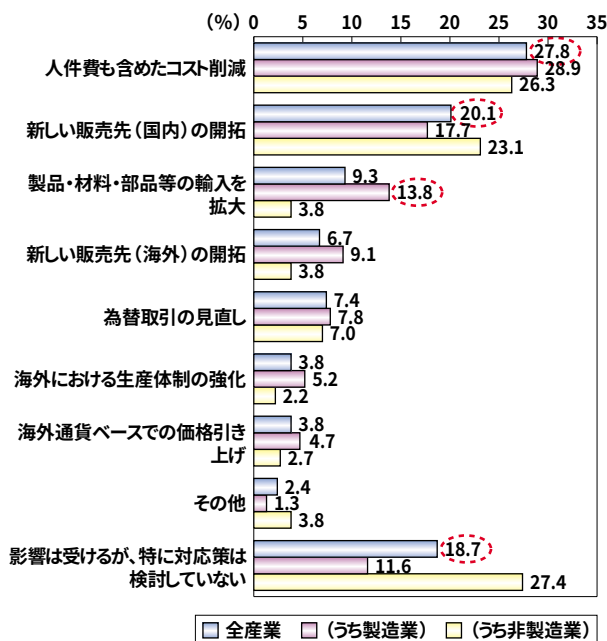
3、円高に対する対応策

「コスト削減」「販路開拓」攻守両面での対応を実施

「円高の影響を受ける」と回答した先に対して、円高に対する対応策を尋ねたところ(「円高の影響は受けないため対応策は検討していない」と回答した先は除いて集計)、最も多く挙げられた項目は製造業、非製造業とも「人件費も含めたコスト削減(27.8%)」で、その次に「新しい販売先(国内)の開拓(20.1%)」を挙げています。また、製造業ではその次に「製品・材料・部品等の輸入を拡大(13.8%)」を挙げる先が多くなっており、地場企業の、円高等を利用してコスト削減を図ると共に、新たな販路を開拓しようという、攻守両面での取り組みが伺えます。

なお、「影響は受けるが、特に対応策は検討していない」と回答している先も2割程度(18.7%)存在しています。(図7)

図7 円高に対する対応策(複数回答)

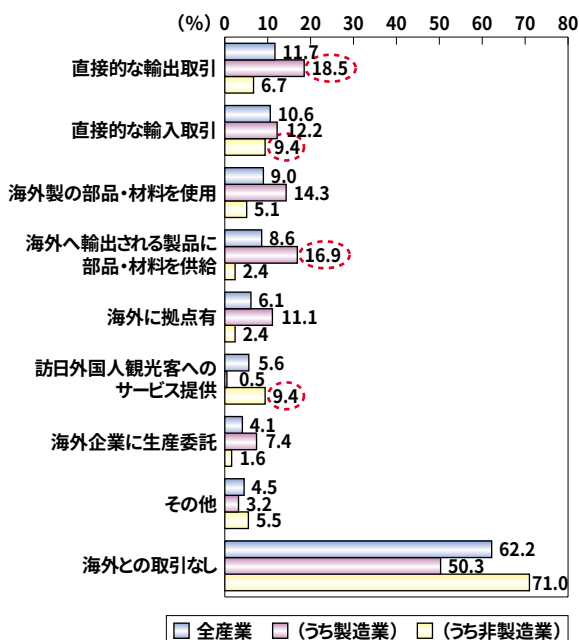


日本や欧米諸国等の先進国の景気について二番底が懸念されていること等もあり、今後の円相場の動向は不透明な状況にあります。円高が更に進展、もしくは現在の水準で定着してしまうような事態に陥った場合は、更なる取り組みが必要になってくると思われます。

参考：地場企業の海外との取引状況について

今回の調査に際して、地場企業の海外との取

図8 海外との取引内容(複数回答)



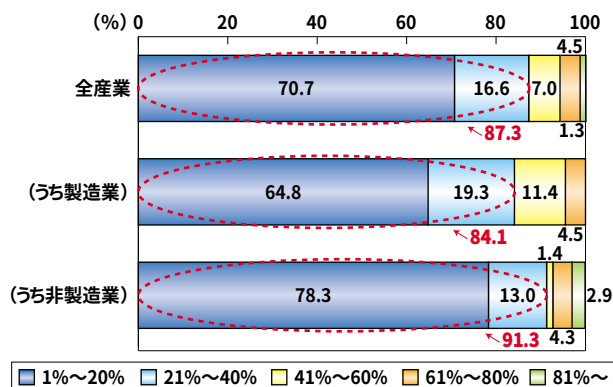
引状況についても調査いたしました。その結果を参考までにご紹介いたします。

輸出、輸入等を含め、海外と何かしらの取引を行っている企業の割合は約4割(37.8%)となっています。「円高の影響を受ける」と回答した企業の割合とほぼ同程度の水準です。

具体的な取引内容としては、製造業は「直接的な輸出取引(18.5%)」「海外へ輸出される製品に部品・材料を提供(16.9%)」、非製造業は「直接的な輸入取引(9.4%)」「訪日外国人観光客へのサービス提供(9.4%)」が上位を占めています。(図8)

また、海外取引を行っている先に対して、売上全体に占める海外取引の割合(間接取引を含む)について尋ねたところ(「海外との取引なし」と回答した先は除いて集計)、「売上全体の40%未満(1~20%、21~40%)」と回答した先が9割程度(87.3%)を占めています。(図9)

図9 海外との取引(含間接取引)が売上にも占める割合



(花谷 禎昭)

【調査の概要】

1. 調査対象

- (1) 福岡県、熊本県、長崎県の3県に所在する企業。
- (2) 3県の業種別構成比を基に無作為抽出。
 福岡県399社(回答企業159社 回収率38.9%)
 熊本県195社(回答企業85社 回収率43.5%)
 長崎県431社(回答企業254社 回収率58.9%)

2. 調査時点：2010年9月下旬~10月上旬

円高による影響

三県合計	回答 先数	構成比(%)		
		影響あり	今後影響あり	影響なし
全産業	488	17.4	22.7	59.8
製造業	206	22.3	27.7	50.0
食料品	28	10.7	17.9	71.4
繊維製品	5	0.0	0.0	100.0
化学・石油製品	16	25.0	50.0	25.0
窯業	4	0.0	50.0	50.0
土石・生コン	33	3.0	6.1	90.9
窯業・土石・生コン	37	2.7	10.8	86.5
鉄鋼・非鉄	16	43.8	37.5	18.8
金属製品	25	24.0	36.0	40.0
一般機械	24	41.7	41.7	16.7
電子部品・電気機械	15	33.3	33.3	33.3
輸送用機械	28	32.1	28.6	39.3
その他製造業	12	8.3	16.7	75.0
非製造業	282	13.8	19.1	67.0
漁業	5	0.0	60.0	40.0
建設業	71	11.3	14.1	74.6
卸売業	58	17.2	20.7	62.1
小売業	47	6.4	19.1	74.5
不動産業	11	0.0	0.0	100.0
輸送・倉庫業	31	29.0	19.4	51.6
ホテル・旅館業	22	27.3	22.7	50.0
サービス業	37	8.1	24.3	67.6

損益上で受ける影響度合い

三県合計	回答 先数	構成比(%)			
		かなりマイナス	多少マイナス	多少プラス	かなりプラス
全産業	184	25.5	59.8	13.6	1.1
製造業	98	32.7	57.1	9.2	1.0
食料品	8	12.5	62.5	25.0	0.0
繊維製品	0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油製品	11	27.3	54.5	18.2	0.0
窯業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
土石・生コン	3	0.0	33.3	66.7	0.0
窯業・土石・生コン	4	0.0	50.0	50.0	0.0
鉄鋼・非鉄	13	38.5	46.2	15.4	0.0
金属製品	15	26.7	66.7	6.7	0.0
一般機械	18	38.9	61.1	0.0	0.0
電子部品・電気機械	10	20.0	80.0	0.0	0.0
輸送用機械	16	56.3	43.8	0.0	0.0
その他製造業	3	33.3	33.3	0.0	33.3
非製造業	86	17.4	62.8	18.6	1.2
漁業	4	0.0	75.0	25.0	0.0
建設業	15	26.7	66.7	6.7	0.0
卸売業	19	15.8	57.9	21.1	5.3
小売業	12	8.3	66.7	25.0	0.0
不動産業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送・倉庫業	13	15.4	38.5	46.2	0.0
ホテル・旅館業	11	27.3	72.7	0.0	0.0
サービス業	12	16.7	75.0	8.3	0.0

影響を受ける理由(複数回答：2個まで)

三県合計	回答 先数	回答数 (合計)	構成比(%)					
			取引先企業 からのコスト 削減要求 拡大	取引先企業 の生産・仕 入の海外シ フト	円ベースでの 販売価格の 低下	円高に伴う 国内需要の 縮小	円ベースで の仕入れ 価格の低下	その他
全産業	198	299	34.8	26.8	24.2	34.3	17.2	13.6
製造業	103	162	41.7	35.9	26.2	33.0	10.7	9.7
食料品	9	11	11.1	0.0	44.4	33.3	22.2	11.1
繊維製品	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油製品	12	19	33.3	25.0	25.0	50.0	8.3	16.7
窯業	2	3	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0
土石・生コン	3	3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
窯業・土石・生コン	5	6	0.0	40.0	0.0	40.0	40.0	0.0
鉄鋼・非鉄	12	20	58.3	41.7	25.0	16.7	16.7	8.3
金属製品	15	27	53.3	46.7	6.7	60.0	6.7	6.7
一般機械	20	33	55.0	35.0	45.0	20.0	10.0	0.0
電子部品・電気機械	10	14	40.0	30.0	30.0	20.0	0.0	20.0
輸送用機械	17	29	41.2	52.9	23.5	35.3	0.0	17.6
その他製造業	3	3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
非製造業	95	137	27.4	16.8	22.1	35.8	24.2	17.9
漁業	4	5	25.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0
建設業	19	27	26.3	15.8	21.1	36.8	15.8	26.3
卸売業	21	34	23.8	23.8	28.6	42.9	23.8	19.0
小売業	12	17	8.3	8.3	33.3	41.7	50.0	0.0
不動産業	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送・倉庫業	15	19	26.7	13.3	0.0	33.3	33.3	20.0
ホテル・旅館業	11	16	18.2	9.1	36.4	54.5	9.1	18.2
サービス業	13	19	61.5	30.8	15.4	7.7	7.7	23.1

円高の影響を受けない理由

三県合計	回答 先数	構成比(%)			
		海外取引 なし	影響を 受けない 取引	その他	
全産業	295	87.5	7.1	5.1	
製造業	103	86.4	7.8	4.9	
食料品	20	75.0	10.0	15.0	
繊維製品	5	80.0	0.0	20.0	
化学・石油製品	4	100.0	0.0	0.0	
窯業	2	100.0	0.0	0.0	
土石・生コン	30	90.0	6.7	3.3	
窯業・土石・生コン	32	90.6	6.3	3.1	
鉄鋼・非鉄	3	100.0	0.0	0.0	
金属製品	9	77.8	22.2	0.0	
一般機械	4	75.0	25.0	0.0	
電子部品・電気機械	6	83.3	0.0	0.0	
輸送用機械	11	90.9	9.1	0.0	
その他製造業	9	100.0	0.0	0.0	
非製造業	192	88.0	6.8	5.2	
漁業	2	50.0	50.0	0.0	
建設業	55	98.2	1.8	0.0	
卸売業	36	83.3	8.3	8.3	
小売業	36	83.3	5.6	11.1	
不動産業	11	100.0	0.0	0.0	
輸送・倉庫業	16	93.8	6.3	0.0	
ホテル・旅館業	12	41.7	41.7	16.7	
サービス業	24	95.8	0.0	4.2	

為替の許容レート

三県合計	回答 先数	構成比(%)					
		70円 より 円高	70~ 80円	81~ 85円	86~ 90円	91~ 100円	101円 より 円安
全産業	168	1.2	1.2	14.3	34.5	41.7	7.1
製造業	94	1.1	0.0	17.0	35.1	41.5	5.3
食料品	8	0.0	0.0	12.5	12.5	75.0	0.0
繊維製品	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油製品	12	0.0	0.0	33.3	41.7	25.0	0.0
窯業	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
土石・生コン	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
窯業・土石・生コン	3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	12	0.0	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0
金属製品	13	0.0	0.0	0.0	38.5	46.2	15.4
一般機械	18	0.0	0.0	22.2	33.3	33.3	11.1
電子部品・電気機械	9	0.0	0.0	33.3	22.2	33.3	11.1
輸送用機械	16	0.0	0.0	12.5	31.3	56.3	0.0
その他製造業	3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
非製造業	74	1.4	2.7	10.8	33.8	41.9	9.5
漁業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
建設業	15	0.0	6.7	13.3	26.7	40.0	13.3
卸売業	19	0.0	0.0	10.5	26.3	57.9	5.3
小売業	8	12.5	12.5	25.0	37.5	12.5	0.0
不動産業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送・倉庫業	10	0.0	0.0	10.0	40.0	50.0	0.0
ホテル・旅館業	9	0.0	0.0	0.0	22.2	44.4	33.3
サービス業	12	0.0	0.0	8.3	50.0	33.3	8.3

為替の採算レート

三県合計	回答 先数	構成比(%)					
		70円 より 円高	70~ 80円	81~ 85円	86~ 90円	91~ 100円	101円 より 円安
全産業	160	0.6	0.6	6.3	27.5	48.8	16.3
製造業	90	0.0	0.0	3.3	28.9	52.2	15.6
食料品	7	0.0	0.0	0.0	28.6	57.1	14.3
繊維製品	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油製品	12	0.0	0.0	0.0	41.7	41.7	16.7
窯業	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
土石・生コン	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石・生コン	3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
鉄鋼・非鉄	12	0.0	0.0	0.0	25.0	58.3	16.7
金属製品	13	0.0	0.0	0.0	15.4	69.2	15.4
一般機械	16	0.0	0.0	12.5	25.0	37.5	25.0
電子部品・電気機械	10	0.0	0.0	0.0	50.0	30.0	20.0
輸送用機械	15	0.0	0.0	0.0	20.0	73.3	6.7
その他製造業	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
非製造業	70	1.4	1.4	10.0	25.7	44.3	17.1
漁業	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
建設業	15	0.0	6.7	13.3	13.3	46.7	20.0
卸売業	18	0.0	0.0	0.0	33.3	38.9	27.8
小売業	9	11.1	0.0	11.1	55.6	11.1	11.1
不動産業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送・倉庫業	9	0.0	0.0	22.2	11.1	66.7	0.0
ホテル・旅館業	7	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	14.3
サービス業	10	0.0	0.0	10.0	30.0	40.0	20.0

円高に対する対応策(複数回答：3個まで)

三県合計	回答 先数	回答数 (合計)	構成比(%)										その他	影響は受ける が、特に対応 策は検討して いない	円高の影響は 受けないため、 対応策は検討 していない
			海外にお ける生産 体制の強 化	新しい販 売先の開 拓	新しい販 売先の開 拓	製品・材 料・部品 等の輸入 を拡大	人件費も 削減した 見直し	為替取引 の見直し	海外通貨 ベースで の価格引 き上げ	海外企業 への生産 委託	訪日客サ ービスの 提供	海外への 人への提 言			
全 産 業	449	641	3.6	6.2	18.7	8.7	25.8	6.9	3.6	2.2	17.4	49.7			
製 造 業	190	309	6.3	11.1	21.6	16.8	35.3	9.5	5.8	1.6	14.2	40.5			
食料品	28	45	3.6	17.9	17.9	14.3	10.7	14.3	0.0	0.0	28.6	53.6			
繊維製品	4	6	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0			
化学・石油製品	15	26	6.7	13.3	6.7	20.0	40.0	26.7	6.7	6.7	33.3	13.3			
窯業	2	3	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0			
土石・生コン	26	27	0.0	0.0	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	11.5	84.6			
窯業・土石・生コン	28	30	0.0	3.6	3.6	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	14.3	78.6			
鉄鋼・非鉄	16	28	12.5	12.5	25.0	25.0	43.8	18.8	6.3	0.0	18.8	12.5			
金属製品	23	38	4.3	0.0	52.2	13.0	56.5	4.3	4.3	0.0	4.3	26.1			
一般機械	23	48	17.4	21.7	34.8	30.4	56.5	8.7	13.0	0.0	8.7	17.4			
電子部品・電気機械	15	25	13.3	20.0	13.3	6.7	40.0	20.0	13.3	0.0	6.7	33.3			
輸送用機械	27	51	3.7	11.1	29.6	25.9	55.6	3.7	11.1	3.7	11.1	33.3			
その他製造業	11	12	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	9.1	0.0	81.8			
非 製 造 業	259	332	1.5	2.7	16.6	2.7	18.9	5.0	1.9	2.7	19.7	56.4			
漁業	6	7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	50.0	16.7			
建設業	63	83	1.6	1.6	14.3	4.8	19.0	7.9	1.6	1.6	19.0	60.3			
卸売業	52	66	3.8	1.9	13.5	5.8	11.5	11.5	3.8	1.9	19.2	53.8			
小売業	47	58	0.0	0.0	14.9	2.1	14.9	0.0	0.0	6.4	14.9	70.2			
不動産業	7	7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4			
輸送・倉庫業	29	35	0.0	6.9	20.7	0.0	13.8	3.4	0.0	0.0	24.1	51.7			
ホテル・旅館業	21	34	0.0	14.3	23.8	0.0	52.4	0.0	9.5	4.8	23.8	33.3			
サービス業	34	42	2.9	0.0	23.5	0.0	20.6	2.9	0.0	0.0	17.6	55.9			

海外との取引内容(複数回答：3個まで)

三県合計	回答 先数	回答数 (合計)	構成比(%)										その他	海外との 取引なし
			直接的な 輸出取引	海外へ輸 出される 製品・材 料を供給	直接的な 輸入取引	海外製の 部品・材 料を使用	海外に拠 点有	海外企業 への生産 委託	訪日客サ ービスの 提供	海外への 人への提 言	その他	海外との 取引なし		
全 産 業	444	543	11.7	8.6	10.6	9.0	6.1	4.1	5.6	4.5	62.2			
製 造 業	189	254	18.5	16.9	12.2	14.3	11.1	7.4	0.5	3.2	50.3			
食料品	27	31	11.1	0.0	11.1	7.4	11.1	3.7	3.7	3.7	63.0			
繊維製品	5	6	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0			
化学・石油製品	16	25	37.5	12.5	18.8	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	50.0			
窯業	3	4	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3			
土石・生コン	25	25	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.0			
窯業・土石・生コン	28	29	0.0	3.6	10.7	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7			
鉄鋼・非鉄	16	25	37.5	31.3	18.8	31.3	12.5	6.3	0.0	0.0	18.8			
金属製品	23	31	4.3	39.1	8.7	21.7	13.0	13.0	0.0	4.3	30.4			
一般機械	23	41	43.5	26.1	21.7	17.4	26.1	13.0	0.0	4.3	26.1			
電子部品・電気機械	15	22	26.7	26.7	13.3	13.3	20.0	6.7	0.0	0.0	40.0			
輸送用機械	24	32	20.8	16.7	8.3	20.8	8.3	12.5	0.0	4.2	41.7			
その他製造業	12	12	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	83.3			
非 製 造 業	255	289	6.7	2.4	9.4	5.1	2.4	1.6	9.4	5.5	71.0			
漁業	5	6	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0			
建設業	60	62	1.7	0.0	3.3	8.3	1.7	0.0	0.0	3.3	85.0			
卸売業	52	65	17.3	9.6	19.2	1.9	3.8	5.8	1.9	3.8	61.5			
小売業	45	50	0.0	0.0	11.1	8.9	0.0	2.2	2.2	4.4	82.2			
不動産業	9	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	77.8			
輸送・倉庫業	29	32	13.8	0.0	6.9	0.0	6.9	0.0	0.0	10.3	72.4			
ホテル・旅館業	20	26	5.0	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0	90.0	10.0	15.0			
サービス業	35	39	0.0	0.0	11.4	2.9	2.9	0.0	8.6	2.9	82.9			

海外との取引(含間接取引)が売上にも占める割合

三県合計	回答 先数	構成比(%)					
		なし	1%~20%	21%~40%	41%~60%	61%~80%	81%~
全 産 業	467	66.4	23.8	5.6	2.4	1.5	0.4
製 造 業	194	54.6	29.4	8.8	5.2	2.1	0.0
食料品	29	72.4	24.1	3.4	0.0	0.0	0.0
繊維製品	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油製品	16	50.0	43.8	0.0	6.3	0.0	0.0
窯業	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
土石・生コン	27	92.6	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石・生コン	31	83.9	16.1	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	16	31.3	43.8	25.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	22	36.4	54.5	4.5	4.5	0.0	0.0
一般機械	24	29.2	29.2	25.0	12.5	4.2	0.0
電子部品・電気機械	15	46.7	20.0	20.0	13.3	0.0	0.0
輸送用機械	24	41.7	25.0	8.3	12.5	12.5	0.0
その他製造業	12	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
非 製 造 業	273	74.7	19.8	3.3	0.4	1.1	0.7
漁業	5	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	72	91.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	55	61.8	27.3	5.5	1.8	1.8	1.8
小売業	44	79.5	15.9	0.0	0.0	4.5	0.0
不動産業	9	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送・倉庫業	30	73.3	16.7	6.7	0.0	0.0	3.3
ホテル・旅館業	21	23.8	61.9	14.3	0.0	0.0	0.0
サービス業	37	89.2	8.1	2.7	0.0	0.0	0.0